

# 国のエネルギー政策の議論の動向①

参考資料2

- 第8回調達価格等算定委員会(1月21日開催)より25年度の調達価格(買取価格)の検討が行われてきた。
- 第11回委員会(3月11日開催)において、25年度の調達価格及び調達期間についての委員長案が提示され、下記を委員会案として集約の上、同日に意見書として公表。
- 見直し後の価格、期間は4月1日より適用される見通し。

## 平成25年度調達価格及び調達期間についての委員会案

電源	太陽光		風力		地熱		水力・小水力			バイオマス
	10kW以上	10kW未満	20kW以上	20kW未満	1.5万kW以上	1.5万kW未満	1,000kW以上 30,000kW未満	200kW以上 1,000kW未満	200kW未満	一般木材
調達価格 円/kWh (税込)	42 ↓ <u>37.8</u> 円	42 ↓ <u>38</u> 円	23.10 円	57.75 円	27.30 円	42 円	25.20 円	30.45 円	35.70 円	25.2 円
調達期間	20年	10年	20年		15年		20年			20年

※太陽光発電については、導入経費等の下落を受けて価格を見直し(太陽光発電以外は、平成24年度の価格、期間をそのまま据え置き)

## 国のエネルギー政策の議論の動向②

参考資料2

- 前政権下で中断していた『エネルギー基本計画』の具体的な検討を進めるために、去る3月15日に総合資源エネルギー調査会（経済産業大臣の諮問機関）総合部会の第1回会合を開催。
- 年内をめどに、エネルギー政策の全体像を示す同計画の策定を目指す。

### （生産（調達）面での課題）

- ・再生可能エネルギーの導入は依然、低水準
- ・国際的に高価格な燃料調達（LNG等）

### （流通面での課題）

- ・電力会社の区域を越えた効率的な需給調整ができていない
- ・一般家庭では電力会社を選べない

### （消費面での課題）

- ・多様な料金体系など省エネの手段が足りない、選べない
- ・住宅・ビルのエネルギー消費は増加

生産（調達）

多様・多角的・低廉

流通

柔軟・選択可能・効率的

消費

スマート



再エネの最大限の導入  
（規制・制度改革、風力や地熱の導入基盤強化等）

電力システム改革



工場への再エネ設備等の導入  
自動車、家電に加え、住宅やビル等の省エネの強化  
エネルギーマネジメントシステムの普及

多様な供給体制とスマートな消費行動を持つエネルギー最先進国